

2015年4～6月期の大阪府内中小企業景況 1年3ヵ月ぶりに改善、消費税引き上げ後初

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」と「収益DI」はそれぞれ3期ぶりに改善した。一方、「販売価格DI」は2期連続で悪化を示した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比2.0ポイント改善の4.9である。同DIが改善するのは5期(1年3ヵ月)ぶりのことであり、消費税引き上げ後初めてとなる。(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は2期ぶりに改善、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合も前年同期比で改善を維持した(P.6～P.7)。
4. 来期(7～9月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は7.2で、今期実績から2.3ポイント更に改善する予想となっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は17.6%で、前期比0.1ポイントの微増を示した(P.9)。

< 補足調査 円安の影響について >

「好影響」の17.4%に対し、「悪影響」が45.4%と多く、今回の景況調査で円安は、DIを引き下げるマイナス要因になったと思われる(P.10)。

調査方法等

調査時点：2015年6月上旬(1～5日)
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法：聞き取り法
 依頼先数：1,360企業(無作為抽出)
 有効回答数：1,354企業
 有効回答率：99.6%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	261社	19.3%
1000～2999	793	58.6
3000～4999	59	4.4
5000～9999	26	1.9
1億円以上	2	0.1
個人企業	213	15.7
合計	1,354	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	836社	61.7%
10～19人	297	21.9
20～29人	111	8.2
30～49人	63	4.7
50～99人	32	2.4
100～299人	12	0.9
300人以上	3	0.2
合計	1,354	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	25社	1.8%
	繊維品	15	1.1
	木材・木製品	15	1.1
	パルプ・紙・紙加工品	16	1.2
	出版・印刷・同関連	75	5.5
	化学・医薬品・油脂	8	0.6
	プラスチック製品	71	5.2
	ゴム製品	19	1.4
	窯業・土石製品	1	0.1
	鉄鋼業	16	1.2
	非鉄金属	13	1.0
	金属製品	200	14.8
	一般機械器具	76	5.6
	電気機械器具	28	2.1
	輸送用機械器具	14	1.0
	精密機械器具	15	1.1
その他	45	3.3	
小計	(652)	(48.1)	
卸売業	繊維品	35	2.6
	機械器具	30	2.2
	その他	140	10.3
小計	(205)	(15.1)	
小売業	101	7.5	
建設業	191	14.1	
運輸・通信業	74	5.5	
サービス業	131	9.7	
合計	1,354	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2015年4～6月期)の「販売数量DI」は前期(2015年1～3月期)に比べ3.0ポイント改善し7.7である(第1表-1、第1図)。同DIの改善は3期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比はサービス業を除き改善を示したが、小売業のみ依然としてマイナス圏にとどまっている(第1表-2)。

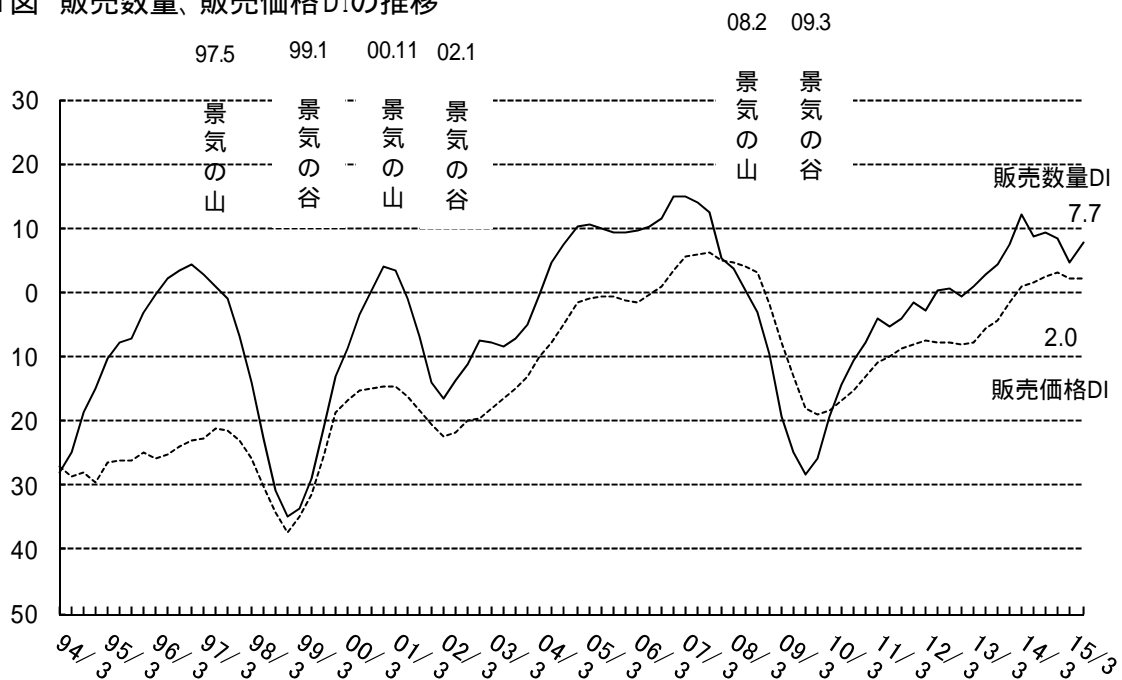
第1表 - 1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年	4～6月	0.3	3.1	5.7
	7～9月	0.6	0.3	4.6
	10～12月	0.7	1.3	0.9
2013年	1～3月	1.0	1.7	3.8
	4～6月	2.7	1.7	2.4
	7～9月	4.2	1.5	3.6
2014年	10～12月	7.4	3.2	8.1
	1～3月	12.1	4.7	11.1
	4～6月	8.7	3.4	6.0
2015年	7～9月	9.2	0.5	5.0
	10～12月	8.4	0.8	1.0
	1～3月	4.7	3.7	7.4
	4～6月	7.7	3.0	1.0

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		10.0	4.1	0.6
卸売業		5.5	1.4	1.4
小売業		4.2	7.5	3.0
建設業		12.7	0.9	9.2
運輸・通信業		4.0	4.8	1.2
サービス業		5.0	0.7	1.7
全体		7.7	3.0	1.0

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(4～6月期)の「販売価格DI」は前期(1～3月期)に比べ0.1ポイント悪化し、2.0となった。同DIの悪化は小幅ながら2期連続となる(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は小売業(3.5ポイント減)、建設業(0.2ポイント減)、製造業(0.1ポイント減)の3業種で悪化を示し、小売業はマイナス圏となった(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年4～6月	7.8	0.3	2.1
7～9月	7.9	0.1	0.8
10～12月	8.1	0.2	0.1
2013年1～3月	7.7	0.4	0.2
4～6月	5.7	2.0	2.1
7～9月	4.3	1.4	3.6
10～12月	1.6	2.7	6.5
2014年1～3月	0.8	2.4	8.5
4～6月	1.6	0.8	7.3
7～9月	2.5	0.9	6.8
10～12月	3.0	0.5	4.6
2015年1～3月	2.1	0.9	1.3
4～6月	2.0	0.1	0.4

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	0.9	0.1	0.3
卸売業	7.0	1.0	3.1
小売業	1.3	3.5	2.9
建設業	2.5	0.2	2.5
運輸・通信業	1.3	0	2.9
サービス業	1.8	1.3	2.1
全体	2.0	0.1	0.4

3. 収益状況

今期(4～6月期)の「収益DI」は前期(1～3月期)に比べ2.0ポイント改善し、0.8である(第3表-1、第2図)。同DIの改善は3期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比は卸売業(0.9ポイント減)とサービス業(0.3ポイント減)を除き、改善を示した(第3表-2)。

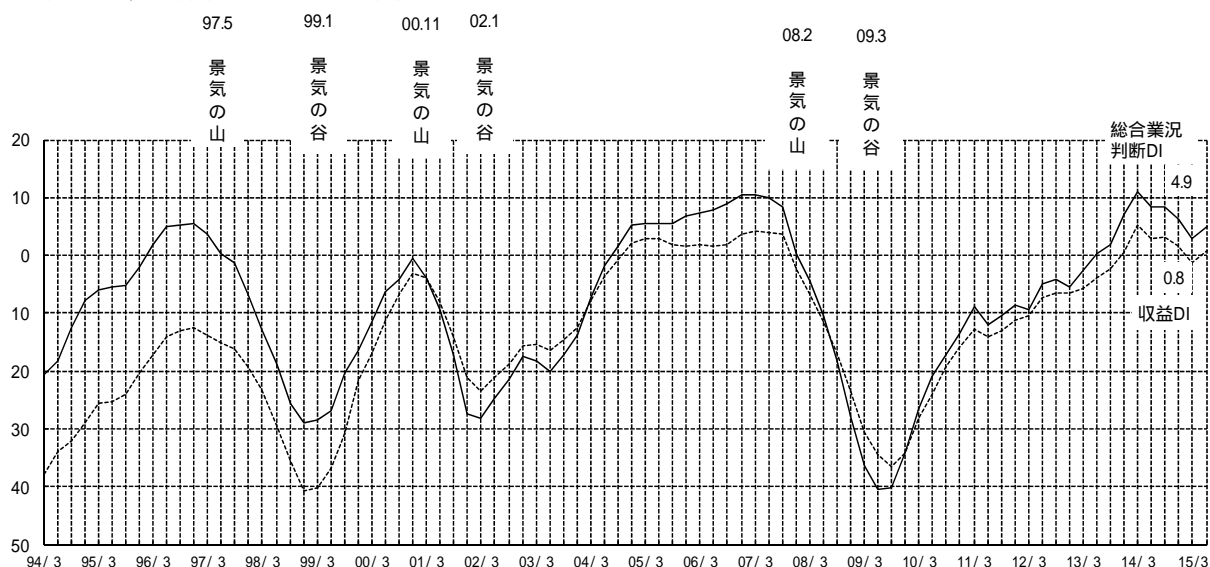
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年	4～6月	7.3	3.0	6.8
	7～9月	6.4	0.9	6.6
	10～12月	6.6	0.2	4.5
2013年	1～3月	5.8	0.8	4.5
	4～6月	3.9	1.9	3.4
	7～9月	2.3	1.6	4.1
	10～12月	0.6	2.9	7.2
2014年	1～3月	5.2	4.6	11.0
	4～6月	2.9	2.3	6.8
	7～9月	3.1	0.2	5.4
	10～12月	1.7	1.4	1.1
2015年	1～3月	1.2	2.9	6.4
	4～6月	0.8	2.0	2.1

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		1.9	2.8	0.6
卸売業		6.3	0.9	4.2
小売業		13.3	5.9	0.6
建設業		10.7	2.3	7.3
運輸・通信業		1.1	1.8	2.4
サービス業		4.0	0.3	2.8
全体		0.8	2.0	2.1

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比 2.0 ポイント改善し、4.9 である（第 4 表 - 1、前掲第 2 図）。同DIが改善するのは5期（1年3ヵ月）ぶりのことであり、消費税引き上げ後初めてとなる。ただ、前期に予想した5.8ポイントの改善幅は大きく下回った。

業種別にみると、小売業（9.3）と卸売業（0.8）は今期共に明確な改善を示したが、マイナス圏にとどまった（第 4 表 - 2、第 3 図 - 1・2）。

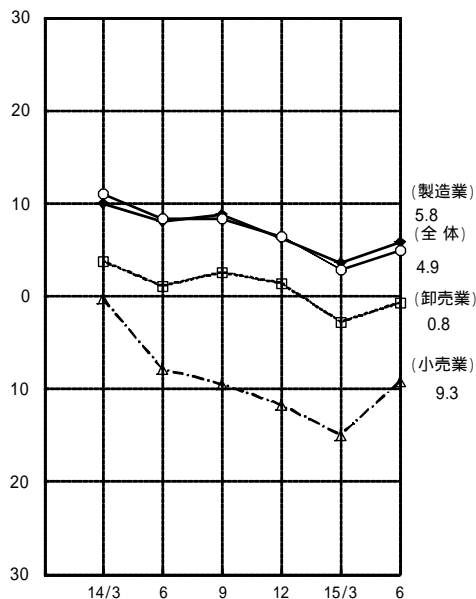
第4表 - 1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年4～6月		5.0	4.4	7.1
	7～9月	4.1	0.9	6.2
	10～12月	5.4	1.3	3.1
2013年1～3月		2.6	2.8	6.8
	4～6月	0.2	2.8	5.2
	7～9月	1.9	1.7	6.0
	10～12月	7.2	5.3	12.6
2014年1～3月		11.0	3.8	13.6
	4～6月	8.4	2.6	8.2
	7～9月	8.4	0	6.5
	10～12月	6.4	2.0	0.8
2015年1～3月		2.9	3.5	8.1
	4～6月	4.9	2.0	3.5

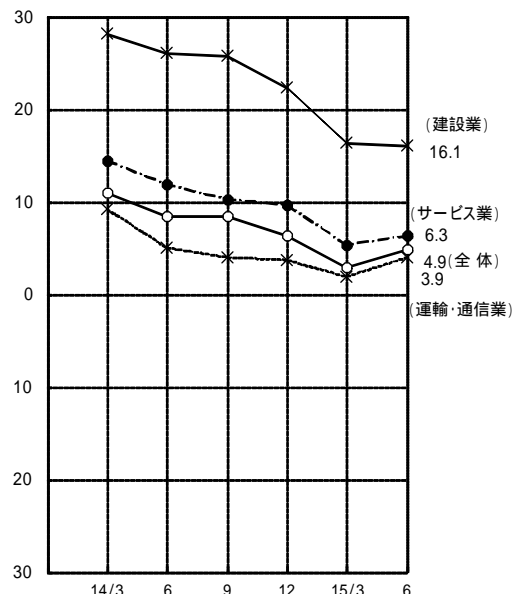
第4表 - 2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		5.8	2.3	2.3
卸売業		0.8	2.1	1.8
小売業		9.3	5.7	1.4
建設業		16.1	0.2	10.0
運輸・通信業		3.9	2.1	1.1
サービス業		6.3	1.0	5.6
全体		4.9	2.0	3.5

第 3 図 - 1 業種別 総合業況判断DIの推移



第 3 図 - 2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.8ポイント改善の 5.2である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善は2期ぶりとなる。

また、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）も前年同期比1.5ポイント減少し7.5%となった（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

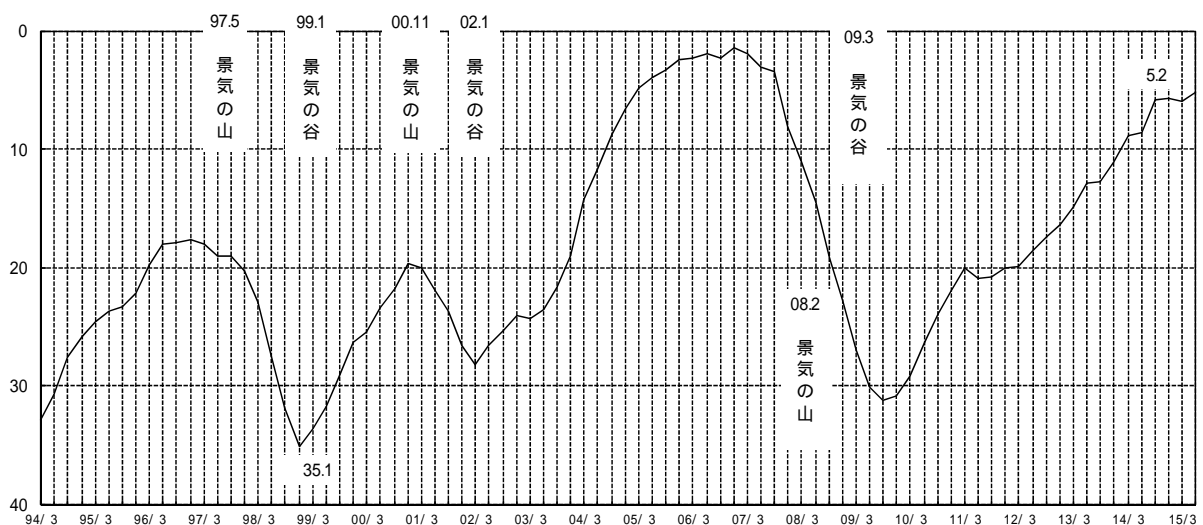
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年	4～6月	18.5	1.4	2.4
	7～9月	17.4	1.1	3.4
	10～12月	16.4	1.0	3.7
2013年	1～3月	14.9	1.5	5.0
	4～6月	12.9	2.0	5.6
	7～9月	12.8	0.1	4.6
	10～12月	11.1	1.7	5.3
2014年	1～3月	8.9	2.2	6.0
	4～6月	8.6	0.3	4.3
	7～9月	5.9	2.7	6.9
	10～12月	5.7	0.2	5.4
2015年	1～3月	6.0	0.3	2.9
	4～6月	5.2	0.8	3.4

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.3	0.2	4.8
卸売業		10.2	0.2	3.5
小売業		13.4	5.7	5.3
建設業		0.7	1.8	2.7
運輸・通信業		3.1	2.1	3.2
サービス業		4.4	0.8	3.0
全体		5.2	0.8	3.4

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

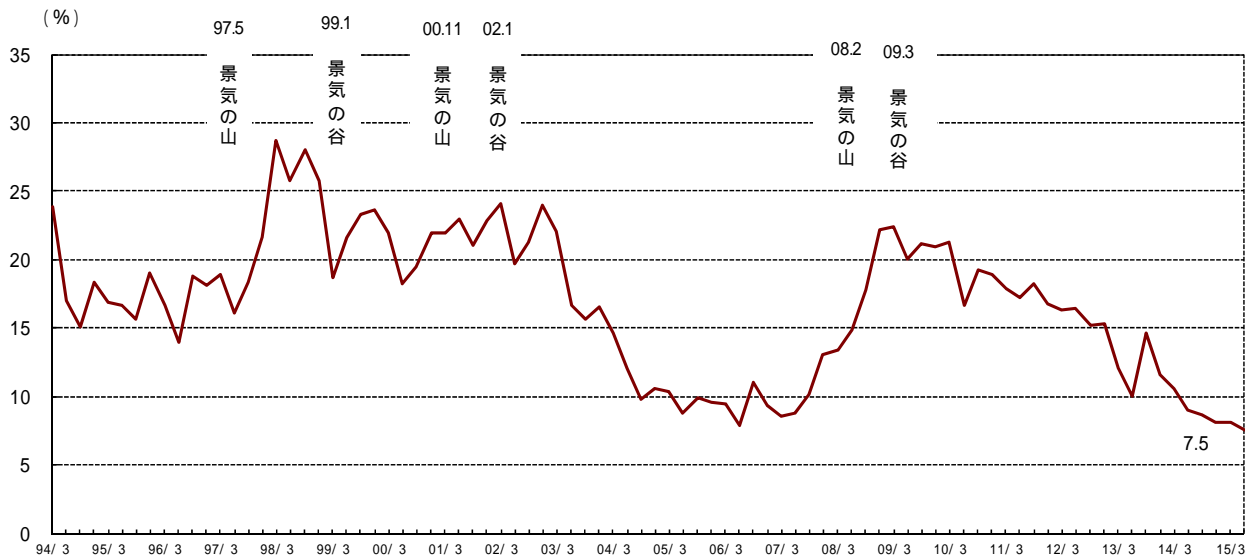


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2013年4～6月	11.8	11.5	11.1	9.2	7.2	3.0	10.0
7～9月	15.5	17.0	14.0	13.8	16.7	9.5	14.6
10～12月	10.5	15.4	9.7	10.6	16.1	11.3	11.6
2014年1～3月	10.2	12.6	18.2	6.2	13.5	6.9	10.6
4～6月	7.1	8.9	19.1	9.3	8.3	10.8	9.0
7～9月	7.9	12.6	7.5	7.1	9.2	9.8	8.7
10～12月	7.9	10.2	13.5	4.9	10.0	4.5	8.1
2015年1～3月	6.7	14.3	8.3	5.9	7.6	8.2	8.1
4～6月	8.1	9.8	7.9	5.2	4.1	6.1	7.5

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「競争激化」を訴える企業が39.9%で最も多いが、「売上・受注の減少」も37.5%あった。このほか、「取引先からの価格引き下げ圧力」が22.1%などとなっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	競争激化	売上・受注減少	価格引下力	人手不足	合理化不足	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業	32.5	38.4	24.7	15.6	14.8	3.8	1.4	0.8
卸売業	43.1	39.1	27.7	12.4	12.4	5.0	4.0	0.5
小売業	46.5	51.5	5.1	14.1	11.1	1.0	0	1.0
建設業	46.3	36.2	21.3	32.4	10.1	3.2	3.2	1.6
運輸・通信業	44.6	27.0	27.0	44.6	10.8	2.7	1.4	0
サービス業	55.1	27.6	11.8	23.6	7.1	5.5	3.1	1.6
全体	39.9	37.5	22.1	19.8	12.6	3.8	2.1	0.9
前期(2015/3)	(39.9)	(35.1)	(19.1)	(21.8)	(14.3)	(4.4)	(2.1)	(0.9)

・当面の景況見通し

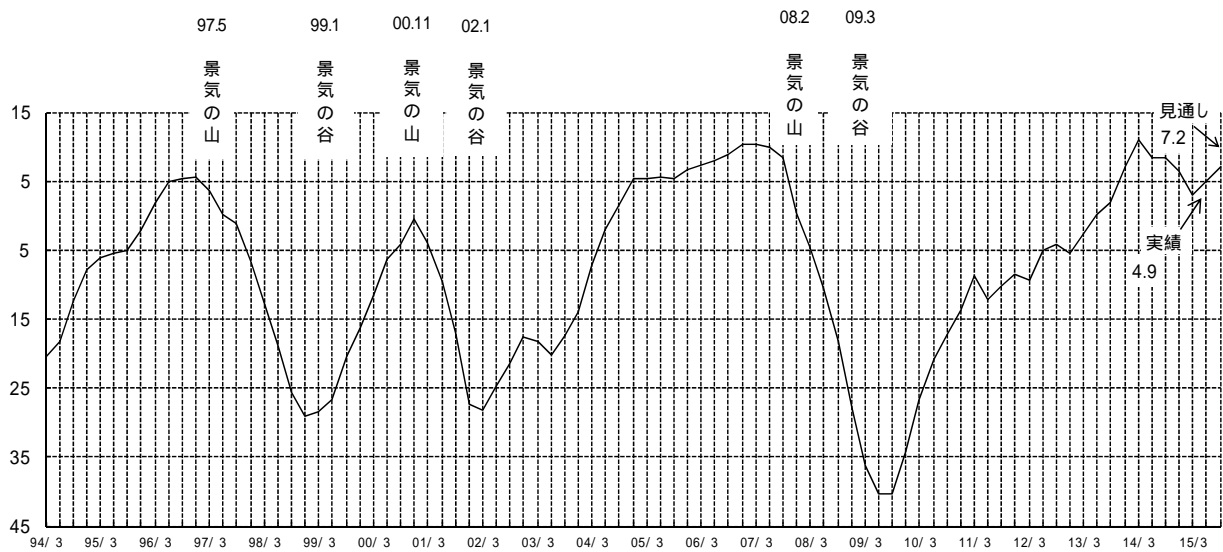
1. 総合業況見通し

来期(2015年7~9月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は7.2である。今期実績(4.9)から2.3ポイント更に改善する見通しになっている(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業		8.8	5.8	3.0
卸売業		0.2	0.8	1.0
小売業		7.4	9.3	1.9
建設業		16.5	16.1	0.4
運輸・通信業		9.6	3.9	5.7
サービス業		7.9	6.3	1.6
全体		7.2	4.9	2.3

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2015年4-6月期までは実績、7-9月期は見通し

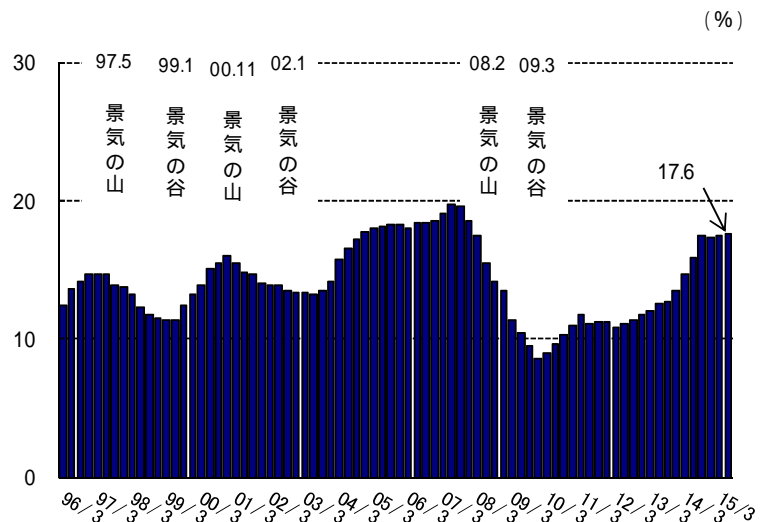
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は17.6%で、前期に比べ0.1ポイントの微増を示した。同割合が増加するのは2期連続となる(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	22.4	77.6
卸売業	8.2	91.8
小売業	10.9	89.1
建設業	12.9	87.1
運輸・通信業	29.1	70.9
サービス業	15.9	84.1
全体	17.6	82.4
前期(15/3)	(17.5)	(82.5)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

円安の影響について

現在の円安が、自社の景況感にどのような影響を与えているか聞いた結果が補足表である。

全体としてみると、「好影響」と答えた企業は 17.4%にとどまり、「悪影響」と答えた企業が 45.4%と多い。一方、「関係なし」と答えた企業は 37.2%だった。

以上より、今回の景況調査において、現在の円安はDIを引き下げるマイナス要因になったと思われる。

業種別にみると、「悪影響」は卸売業が 64.9%で最も多く、次いで小売業も 49.5%とほぼ5割に及んでいる。

補足表 円安の影響について

(%)

業種 \ 項目	好影響	関係なし	悪影響	計
製造業	21.4	34.0	44.6	100.0
卸売業	14.6	20.5	64.9	100.0
小売業	11.9	38.6	49.5	100.0
建設業	12.0	50.8	37.2	100.0
運輸業	25.7	32.4	41.9	100.0
サービス業	9.9	61.0	29.1	100.0
全体	17.4	37.2	45.4	100.0